

平成 29 年度 事業計画書
平成 29 年度 収支予算書

公益財団法人東京都予防医学協会

平成 29 年度 事 業 計 画

〔事業計画の概要〕

昨年度の本稿では事業内容がプラトリーであることを論じた。これを契機に職員一同、奮励努力し、その業績は右肩下がりからプラトリーにさらに最近では右肩上がりに転じてきた。きわめて喜ばしいことである。

職域保健分野の活性化が著しい。特に全国健康保険協会管掌健康保険の受診者が増加している。母子・地域保健分野でも、タンデンマス法導入から6年目を迎え、検査技術も向上し、マススクリーニングに果たす業績はきわめて高い（後述）。学校保健分野では少子化時代とはいえ受診者の減少は見ない。本会の精度が高く評価されている所以である。こういう業務成績の向上は日々の研鑽もさることながら、健康管理コンサルタントセンターへの協力、健康づくり懇話会及び学校保健セミナーなどの弛まざる職員の傾注する努力の結実である。平成29年度もさらに活性化に拍車をかけたい。

本会は研究機関ではないが、事業の根幹を支える精度そのものが研究内容として活発化している。平成29年度は次のような研究が予定されている。

子宮頸がん検診の高い精度を維持するためには標本の質が問われる。本会では全国に先駆けて液状検体法を採用している。このことは標本のバラつきをなくし一定の標準化が得られる。さらに検診自体の質の向上のため細胞診とHPV検査の併用検診が試みられている。この意味では本邦はトップランナーである。

肺がん領域では肺がんCTの比較試験に参画している。喫煙指数600以下で50歳以上70歳以下を対象に、半分の人は低線量CT群を他の半分の人はX線群を均等に割り付けて、死亡率減少効果をみる大規模なランダム化比較試験である。本邦では対策型にまだCTは採用されていないため、米国に追随する大事なトリアルである。

乳がん領域では3Dマンモグラフィ（トモシンセシス）の検診における有効性を検証する研究を実施する。日本人は高濃度乳房を有する若年者に乳がんが多発する。3Dマンモグラフィはこの領域の診断に適しているという。そこで3Dマンモグラフィが通常のマンモグラフィに比べて感度、特異度の改善がどのくらいみられるかを知る研究である。

本会は歴史的にもコメデカルワーカーの研究が多い。今年度もさらに活性化したい。例えばフェニルケトン尿症（PKU）はフェニルアラニンをチロシンに変換する酵素欠損により、フェニルアラニンが蓄積する疾患である。頻度は10万人に一人

程度であるが、年間10万人の新生児マススクリーニングを行っている本会は3人もの本症を管理している。本症から出産した胎児は胎児障害を有することより、マタナールPKUの食事管理が必須である。このように稀な疾患を発見すると同時に長期間追跡を施し、社会貢献する研究はきわめて価値が高い。

平成29年度は収入の向上、研究の向上を中心に業績の活性化を継続したい。

理事長 小野良樹

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

創立50周年の節目を迎え、改めて学校保健事業を回顧する。戦後間もなく日本に寄生虫が蔓延していた時代に、本会創設者である國井長次郎が興した寄生虫予防運動は、治療と啓発・普及活動を同時に行うことで全国に流布された。1958（昭和33）年の学校保健法制定では、糞便検査が健康診断の必須項目となり、これらによって寄生率は年々減少し続け、昭和40年代には1%を下回る成果を収めたのである。さらに國井は、この経験を予防医学運動へと転換させ、集団検尿、心臓検診などの事業を次々に立ち上げ、その体系と成果を全国に発信し続けたのである。こうした事業の伸展の背景に、さまざまな分野の方々のご指導とご協力があったことを、我々は忘れてはならない。

本年は、さらなる50年に向けたスタートの年と位置づけられ、各検査健診項目の妥当性や精度管理、事後措置などについて振り返る一年となるであろう。引き続き学界、行政、医師会、関係医療機関との緊密な連携を図りながら、子どもたちの健康に資する検査・健診事業を遂行する。

(2) 母子・地域保健

東京都内の病産院で出生する新生児を対象に実施しているマス・スクリーニングは、発達障害や乳幼児突然死を予防する上で大きな成果をあげてきた。タンDEMマス法の導入から6年目を迎え、検査技術も向上し、東京都及び医療機関との連携も一層親密となり、スクリーニング検査全体の精度が向上した。昨年度導入した新システムはその効力を発揮し、運用効率及び正確性の向上が認められたが、今年度はさらに詳細の問題点を改修し、スピードアップを図ることにより、一層効果的なスクリーニング事業を実施することを目指す。

地域住民の検診については、重要課題の一つである低い受診率について、行政及び医師会と連携を保ちつつ、その向上に取り組む。具体的には受診しやすい環境整備促進の一環として、WEBサイトによる検診申し込みを開始する。また、新たな指針で位置づけられた内視鏡による胃がん検診の検討をより積極的に取り組み、実施主体の要望に可能な限り対応する。さらに、島しょ等の遠隔地における検診にも視点を置き、地域性の隔たりがないように努める。

子宮がん細胞診検査については、ベセスダシステムへの一本化ならびに液状細胞診（LBC）導入の推進をする。また、結果報告の短縮化正確性の向上を目的に、新たなシステムによる運用をより推進し、すべての地区においての導入を目指す。

(3) 職域保健

全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）の生活習慣病健診は、施設リニューアル後順調に受診者数が伸びている。平成29年度も引き続き近隣

の加入事業所へのアプローチをすることにより、新規事業所の契約獲得を目指す。

東京電力福島第一原子力発電所の緊急作業従事者の健康の増進のための指針に基づく健診・検査の協力を行なうと伴に、疫学的研究についても積極的に参加協力をする。

AMEDの事業である「低線量CTによる肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験大規模コホート研究」(JECS Study)に協力することにより、国家プロジェクトであるがん検診受診率向上やがん検診のシステム構築に参加する。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

健康寿命延伸のための栄養・運動・休養等に関する生活習慣及び社会環境改善につながる健康づくり支援活動を地域、職域、学校を問わず積極的に行う。

テーラーメイドな人間ドック、健診結果を役立てる事後フォロー支援サービス、Webを活用した情報提供、ストレスチェックを活かした職場改善への支援等、受診者やユーザー担当者の声を取り入れた効果的な健康づくり支援事業を本年も継続する。新たな取り組みとして、企業の新入社員等を対象にランチタイムを利用した、実食しながらの健康教育(ランチョンセミナー)の提案を行う。各種集団指導、講演、学会報告、予防医学新聞等の執筆活動及び総合健康管理支援業務等積極的に取り組むことにより、健診結果を返すだけで終わることなくその後の健康管理に役立てる情報を発信できる健康づくり支援機関を目指す。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となって行う活動

1) 協会年報の発行

年報(平成28年度活動報告:通巻47号)を発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学、研究機関、医療機関、関係団体、企業体等に広く配布する。

2) 機関紙「よぼう医学」の発行

機関紙「よぼう医学」を毎月10,000部発行し、都民の健康の保持増進を目的とした知識の普及啓発及び予防医学に係わる情報の発信に努める。

3) インターネット・ホームページの提供

ホームページを活用し、予防医学に関する情報の伝達や本会の事業の案内を積極的に行う。

4) 学校保健セミナーの開催

一般財団法人東京都学校保健会と共催し、学校保健セミナーを年3～4回、企画開催する。

5) 市谷超音波カンファレンスの開催ならびに超音波診断精度向上の試み

本会超音波技師の高度な知識、更なる技能向上を目指して腹部超音波カンファレンスを隔月に実施する予定である。本会超音波スクリーニング検査で発見された悪性腫瘍疑い症例を国立がん研究センターに精査目的で紹介し、精査後の手術結果、病理結果、確定診断をこのカンファレンスにフィードバックするシステムである。同センター水口安則医長が結果を詳細に解説し、本会理事長 小野良樹医師がそれをコメントする形式で進行する。非常に高度なカンファレンスであり、本会の技師以外にも希望した技師に勉強の場として提供する予定である。なお、今年度もこれらの症例より、複数回の学会（日本超音波医学会、日本消化器がん検診学会等）報告を行う予定である。

超音波診断に関しては、日本消化器がん検診学会提唱のカテゴリー分類を導入し実施中である。これにより、がん診断に精度がさらに向上すると考える。

6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月に一回、本会がん検診・診断部長 坂佳奈子医師を講師として、技師対象の市谷乳腺画像カンファレンスを実施する。

さらに、本会非常勤読影医及び近隣医師（精中機構 A,B 認定医に限る）を対象とし聖路加国際病院放射線科医長であり日本乳腺甲状腺超音波医学会理事長である角田博子先生を講師として招聘しマンモグラフィ及び乳房超音波読影に関する勉強会を実施する。

7) 乳房超音波医師講習会の開催

乳がん検診・診療に携わる医師（公募・定員48名）の教育・検診の普及のため、本会主催、日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）共催による乳房超音波医師講習会を開催する。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

公益財団法人予防医学事業中央会が行う予防医学全国運動に対して各種会議・委員会等に参加し、積極的に協力する。

2) 学校保健地区協議会等への協力

学校保健地区協議会ならびに都内地区ブロック会議の開催協力のほか、学校保健の向上に係わる諸行事に協力する。

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会と共催して、婦人科医、小児科医、保健師、養護教諭、ケースワーカーなど思春期保健関係者を対象とする研修会の開催に協力する。

4) 東京都福祉保健局への協力

東京都が実施するがん検診受診率向上普及啓発活動に協力する。その一環として、10月に行われるピンクリボン運動の乳がん検診車展示に協力する。また、引き続き今年度1年間にわたり、乳がん検診車に受診勧奨のラッピングを施し、走行時にも都民に広く乳がん検診の受診勧奨を行うことに協力する。さらに、11月には、大腸がん検診受診普及啓発を目的に行われる「Tokyo 健康ウォーク」の「無料大腸がん検診」に協力する。その他、がん検診受診率向上の多角的な普及啓発活動に対し可能な限り協力をする。

がん検診の精度管理について、「東京都生活習慣病検診管理指導協議会がん部会」に参画し、専門的な立場から助言協力する。

5) 一般社団法人東京産婦人科医会への協力

一般社団法人東京産婦人科医会が主催する「癌対策部会」及び「癌検診対策担当者会議」に参加し、子宮がん検診の諸問題についての討議及び普及啓発活動を積極的に行う。

6) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

本会と健康管理コンサルタントセンターとの共催で、働く人々の健康管理に役立つテーマを選び、「ヘルスケア研修会」を年6回開催する。

また、健康管理コンサルタントセンターが行うコンサルテーションやパンフレット「健康管理の扉をひらく」の頒布等に関して、本会が事務局を引き受けて協力する。

7) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受け、会の運営と年2回（例会・総会）健康情報を提供する。

8) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う各種委員会、研修会、労働衛生サービス機能評価等の運営に協力する。

特に腹部超音波検査研修会では、本会から理事長 小野良樹医師をはじめ複数の検査技師が協力する。

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究

今後の児童生徒の学校腎臓病検診をより質の高いスクリーニングにするため、3次検診の有所見(暫定診断)者について、専門医療機関での精密検査受診結果を追跡調査し、検診において有所見とすべき基準の見直しや検査項目の検討を、村上睦美日本医科大学名誉教授、高橋昌里日本大学教授、松山健公立福生病院院長、服部元史東京女子医科大学教授を中心とした小児腎臓病専門医の指導のもと行う。

2) 健常児の心臓超音波所見の基準値(正常値)作成に関する研究

小児期心筋症は心臓突然死を起こしやすい疾患の一つである。厚生労働科学研究費補助金事業「小児期心筋症の心電図学的抽出基準、心臓超音波学的診断基準の作成と遺伝的検査を反映した診療ガイドラインの作成に関する研究」(代表者:国立病院機構鹿児島医療センター小児科 吉永正夫)では、日本人小児の心電図正常値心臓超音波所見の基準値を作成し、学校心臓検診における抽出基準や診断基準を設定する。本会では、健常小児ボランティアを対象とする心臓超音波の測定と解析に協力する。

3) 脊柱側弯症検診1次スクリーニング機器の開発に関する研究

本会の脊柱側弯検診は1978(昭和53)年に始まり今年で40年目を迎える。当初より1次スクリーニング機器として使用してきたモアレトポグラフィは、背面の起伏を客観的に現すスクリーニング機器として今日まで成果を上げてきた。しかし、現在使用している機器の老朽化とメーカーによる機器の製造中止が決定したため、新たな側弯検診スクリーニング機器の開発が急務となった。そこで、3次元画像を駆使した正確かつ迅速な自動判定が可能となる新たなスクリーニング機器の研究開発を、慶應義塾大学整形外科の松本守雄教授と慶應義塾大学工学部の指導・協力のもと行う。

4) 成人PKU治療における低フェニルアラニンペプチドの有用性の研究

新生児マススクリーニングによって発見されたフェニルケトン尿症(PKU)の患者の予後は、低フェニルアラニン(Phe)食による早期治療が一般化して著しく向上した。1996年からは脳内のPhe濃度を低下させる効果のある大量の中性アミノ酸製剤を含む低Phe製品が供給されるようになって、特に成人後の食事療法に大きく寄与している。

本会は特殊ミルク共同安全開発委員の大和田操前女子栄養大学教授の指導のもと、主に本会クリニックを受診する成人PKU患者の食事療法の詳

細と治療成績を追跡調査し、治療効果も考慮に入れつつ研究を進める。

5) BH4 反応性高 Phe 血症の臨床研究

特殊ミルク共同安全開発委員会はテトラヒドロビオプテリン (BH4) 反応性高フェニルアラニン (Phe) 血症の治療基準設定の臨床研究鑑別診断に必要な負荷試験を行っている。

本会は特殊ミルク共同安全開発委員の大和田操前女子栄養大学教授の指導のもと、高フェニルアラニン血症を呈する患者の血清、ろ紙血液、尿髄液の BH4 を測定し、診断支援及び治療経過観察に協力する。

6) 先天性代謝異常症等のフォローアップへの協力

新生児マススクリーニングで先天性代謝異常症等の疑いで精密検査対象と判定された新生児の診断支援及びその後の治療効果の評価等に協力するために、以下の特殊検査を実施する。

- ・ アミノ酸・有機酸・脂肪酸代謝異常症の確定診断に有効なタンデム質量分析計を用いた血清アシルカルニチン分析
- ・ アミノ酸代謝異常症の確定診断に有効な高速液体クロマトグラフ (HPLC) を用いた血清アミノ酸分析
- ・ 有機酸・脂肪酸代謝異常症の確定診断に有効なガスクロマトグラフ質量分析計 (GC / MS) を用いた尿有機酸の分析

7) 呼吸器検診に関する研究

東京から肺がんをなくす会 (ALCA) について、継続して、徳島大学工学部仁木教授の研究室と共同でコンピューターによる診断支援システムの開発による CT 検診の精度を高めるための研究やその効果の検証を行う研究を行っている。さらに肺がんだけでなく COPD についてもコンピューターによる定量的な評価と呼吸機能との関連や禁煙との関連を調査している。さらに平成 29 年度からは遺伝子と COPD との関連についても研究を行うことを検討している。

一方、東北医科薬科大学の佐川教授を班長とする、肺がん低線量 CT 検診の有効性を評価する研究班にも協力し研究を平成 29 年 1 月から開始している。

8) J - S T A R T 研究

平成 29 年度については検診発見例、偽陰性症例の確実な把握のためにアンケート方式による追跡調査を引き続き実施し、東北大学に報告できるよう結果報告書等を作成する。

9) がん検診の精度管理に関する調査

がん検診の精度向上のために乳がん、子宮がん、大腸がん、胃がん、肺

がん、腹部がん及び前立腺がんにおける精度管理委員会を設け、それぞれ1～2ヵ月に1回、プロセス評価（検診受診率、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度）を実施する。最近、要精検後の把握率が低いため、引き続き追跡調査に力点をおく。各精度管理委員会を束ねる、がん検診精度管理中央委員会を必要に応じて開催し、追跡調査結果を評価する。

10) 3D マンモグラフィ (トモシンセシス) の検診における有効性を検証する研究

ホロジックジャパン株式会社との共同研究として本研究を3年間にわたり実施する予定である。トモシンセシスを用いることで通常のマンモグラフィ撮影に比べて、検診の感度と特異度の改善がどのくらい認められるかを検証予定である。対象は個人検診及び職域検診の30歳以上の受診者で本研究に同意された方である。

11) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

福島原発緊急作業従事者への長期的な疫学的研究は昨年より継続して受託予定である。対象者が安心して健診を受診できるよう本会では支援していく。

(2) 保健事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、禁煙、睡眠時無呼吸、代謝、婦人科、女性外来）、小児健康相談室（心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症に加え28年度から思春期やせ症）及び消化器内視鏡検査を行っている。また高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行っている。

内視鏡に関しては、上部は平成28年度から一部を除いて2室で可能になっていたが、平成29年度からは全日2室で検査が可能になる予定で、下部に関しては平成28年度から全日一室で開始されている。

肝炎の治療に関して、平成28年度から肝炎対策基本法に則り、C型肝炎撲滅のための経口治療（1型にはソホスビル、レデスパルビルの併用及びヴィキラックス、2型にはソホスビル、リバビリンの併用）を実施し、加えてエンテカビルによるB型肝炎根治療法を行っている。

更に、平成29年度から先天性代謝異常症の精密検査を行う予定になっている。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営

平成29年度も引き続き、本会の所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局に貸し出して、地域住民の生活に役立てる。

(2) 総務事項等

1) 理事会、評議員会等の開催予定

・ 理事会

定例理事会：平成29年6月及び平成30年3月に開催予定

臨時理事会：必要に応じ開催

・ 評議員会

定時評議員会：平成29年6月に開催予定

臨時評議員会：必要に応じ開催

2) 東京都予防医学協会創立50周年記念誌の発行

本会は、前身である財団法人東京寄生虫予防協会の主たる事業及び職員を引き継ぎ、1967（昭和42）年3月31日に都知事の許可を受け発足し、2017（平成29）年3月で創立50周年を迎える。

本会が取り組んできた活動や社会的役割をまとめ、歴史や意義を再確認すると共に、未来への継承を目的とした創立50周年記念誌の編纂に平成28年度から取り組んでおり、平成29年8月頃の発行を目指す。

平成 29 年 度 検 査 ・ 健 診 等 計 画 件 数

1. 学校保健

検 査 ・ 健 診 項 目		平成 29 年 度 計 画 件 数	平成 28 年 度 計 画 件 数	対 前 年 度	
				件 数 増 減	比 率 %
心 臓	1 次 検 査	122,000	120,000	2,000	101.7%
	精 密 検 査	1,650	1,650	0	100.0%
尿	1 次 検 査	393,000	370,000	23,000	106.2%
	2 次 検 査	16,500	14,500	2,000	113.8%
	精 密 検 査	3,500	2,800	700	125.0%
寄 生 虫 検 査		1,500	2,000	△ 500	75.0%
生 活 習 慣 病 予 防 健 診		15,300	15,300	0	100.0%
貧 血 検 査		17,800	21,000	△ 3,200	84.8%
脊 柱 側 彎	1 次 検 査	92,000	84,000	8,000	109.5%
	精 密 検 査	2,150	1,950	200	110.3%
そ の 他 の 検 査		131,000	132,800	△ 1,800	98.6%

2. 母子・地域保健

検 査 ・ 健 診 項 目		平成 29 年 度 計 画 件 数	平成 28 年 度 計 画 件 数	対 前 年 度	
				件 数 増 減	比 率 %
子 宮 が ん 細 胞 診		245,000	250,000	△ 5,000	98.0%
組 織 診		1,000	940	60	106.4%
喀 痰 細 胞 診		1,800	1,600	200	112.5%
代 謝 異 常 検 査		100,200	100,000	200	100.2%
ク レ チ ン 症 検 査		102,500	102,000	500	100.5%
副 腎 過 形 成 症 検 査		102,000	102,000	0	100.0%
妊 婦 甲 状 腺 検 査		17,000	20,000	△ 3,000	85.0%
S T D 検 査		1,100	1,500	△ 400	73.3%
乳 が ん 検 診		12,500	11,500	1,000	108.7%
子 宮 が ん 検 診		4,200	4,800	△ 600	87.5%
胃 が ん 検 診		12,750	12,500	250	102.0%
肺 が ん 検 診		7,400	7,700	△ 300	96.1%
大 腸 が ん 検 診		4,000	3,500	500	114.3%
健 康 診 査		800	1,000	△ 200	80.0%
そ の 他 の 検 査		1,000	1,200	△ 200	83.3%

※ S T D 検 査 は、ク ラ ミ ジ ア ・ 淋 菌 等 の 検 査

△ 印 は 減 少 を 示 す

3. 職域保健

検査・健診項目		平成29年度 計画件数	平成28年度 計画件数	対前年度	
				件数増減	比率 %
定期健診	定期（一般）	51,000	52,000	△1,000	98.1%
	定期（成人）	81,000	77,000	4,000	105.2%
雇い入れ時健診		5,300	4,800	500	110.4%
特殊健診		17,000	16,000	1,000	106.3%
各種検診		94,000	94,000	0	100.0%
人間ドック		8,500	8,400	100	101.2%
がん検診	胃がん検診	33,000	34,000	△1,000	97.1%
	肺がん検診	1,800	2,000	△200	90.0%
	大腸がん検診	35,000	33,000	2,000	106.1%
	子宮がん検診	11,500	10,000	1,500	115.0%
	乳がん検診	13,000	11,000	2,000	118.2%
精密検査		1,600	1,500	100	106.7%
保健指導		17,500	13,000	4,500	134.6%
委託		2,500万	2,800万円	△300万円	89.3%
骨量測定		240	260	△20	92.3%

A L C A 肺がん検診	500	600	△100	83.3%
---------------	-----	-----	------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	平成29年度 計画件数	平成28年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率%
内科	3,000	3,000	0	100.0%
消化器	6,000	5,000	1,000	120.0%
循環器	1,000	900	100	111.1%
糖尿病	900	800	100	112.5%
腎臓病	150	150	0	100.0%
呼吸器	800	800	0	100.0%
乳腺	1,700	1,700	0	100.0%
婦人科	5,200	4,900	300	106.1%
甲状腺	4,600	4,500	100	102.2%
女性外来(更年期)	850	800	50	106.3%
代謝	120	120	0	100.0%
外来栄養指導	50	50	0	100.0%
禁煙	80	80	0	100.0%
睡眠時無呼吸	1,300	1,200	100	108.3%
小児相談室				
腎臓病	20	20	0	100.0%
貧血	30	30	0	100.0%
コレステロール	60	60	0	100.0%
心臓病	160	160	0	100.0%
脊柱側彎	220	220	0	100.0%
やせ症	70	50	20	140.0%

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成29年度 計画件数	平成28年度 計画件数	対前年度	
			件数増減	比率%
新宿区住民健康診査	1,200	1,100	100	109.1%
新宿区住民がん検診				
胃がん検診	950	850	100	111.8%
大腸がん検診	1,100	1,000	100	110.0%
肺がん検診	1,000	950	50	105.3%
子宮がん検診	1,100	1,000	100	110.0%
乳がん検診	1,100	1,000	100	110.0%
前立腺がん検診	260	240	20	108.3%
各種				
インフルエンザワクチン	220	220	0	100.0%
肺炎球菌ワクチン	30	30	0	100.0%
依頼検体検査	720	0	720	

△印は減少を示す

平成 29 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 事業収益	4,450,000,000	4,281,500,000	168,500,000
① 学校保健収益	748,000,000	722,500,000	25,500,000
1. 心臓検診	335,000,000	329,000,000	6,000,000
2. 尿検査	154,600,000	140,000,000	14,600,000
3. 寄生虫検査	400,000	500,000	△ 100,000
4. 生活習慣病予防健診	54,000,000	53,000,000	1,000,000
5. 貧血検査	22,000,000	26,000,000	△ 4,000,000
6. 脊柱側彎検診	104,000,000	94,500,000	9,500,000
7. その他検査	78,000,000	79,500,000	△ 1,500,000
② 地域保健収益	1,090,000,000	1,113,000,000	△ 23,000,000
1. 子宮癌細胞診検査	390,000,000	400,000,000	△ 10,000,000
2. 組織診検査	4,500,000	4,000,000	500,000
3. 喀痰細胞診検査	4,000,000	3,500,000	500,000
4. 乳がん検診	127,000,000	112,000,000	15,000,000
5. 子宮がん検診	40,000,000	45,000,000	△ 5,000,000
6. 胃がん検診	74,500,000	73,000,000	1,500,000
7. 大腸がん検診	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000
8. 肺がん検診	49,000,000	51,000,000	△ 2,000,000
9. 代謝異常検査	202,500,000	202,000,000	500,000
10. クレチン症検査	100,500,000	100,000,000	500,000
11. 副腎過形成症検査	57,000,000	57,000,000	0
12. 妊婦甲状腺検査	17,000,000	20,000,000	△ 3,000,000
13. STD検査	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
14. 健康診査	7,500,000	27,500,000	△ 20,000,000
15. その他検査	7,000,000	7,000,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
③職域保健収益	2,297,000,000	2,175,000,000	122,000,000
1. 定期健康診断（一般）	335,000,000	325,500,000	9,500,000
2. 定期健康診断（成人）	740,000,000	713,000,000	27,000,000
3. 雇入れ時健診	60,000,000	53,500,000	6,500,000
4. 特殊健診	62,000,000	54,800,000	7,200,000
5. 各種健診	265,000,000	226,200,000	38,800,000
6. 人間ドック	345,000,000	345,000,000	0
7. 胃がん検診	190,000,000	191,000,000	△ 1,000,000
8. 肺がん検診	15,000,000	15,100,000	△ 100,000
9. 大腸がん検診	50,000,000	47,500,000	2,500,000
10. 子宮がん検診	70,000,000	63,300,000	6,700,000
11. 乳がん検診	100,000,000	83,700,000	16,300,000
12. 諸精密検査	8,600,000	7,900,000	700,000
13. 保健指導	31,000,000	21,200,000	9,800,000
14. 委託	25,000,000	26,900,000	△ 1,900,000
15. 骨量測定検診	400,000	400,000	0
④クリニック収益	315,000,000	271,000,000	44,000,000
（2）受取会費・肺癌会員会費	10,000,000	13,500,000	△ 3,500,000
（3）頒布収益	10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000
（4）雑収益	30,000,000	25,000,000	5,000,000
経常収益計	4,500,000,000	4,340,000,000	160,000,000
〔2〕経常費用			
（1）事業費	4,437,840,000	4,289,270,000	148,570,000
①人件費	2,611,040,000	2,613,310,000	△ 2,270,000
1. 給料手当	893,440,000	889,890,000	3,550,000
2. 役員報酬	39,000,000	54,440,000	△ 15,440,000
3. 医師報酬	472,800,000	455,200,000	17,600,000
4. 期末手当	305,000,000	310,330,000	△ 5,330,000
5. 諸手当	561,300,000	557,900,000	3,400,000
6. 厚生費	339,500,000	345,550,000	△ 6,050,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②資材費	630,000,000	600,000,000	30,000,000
1. 検査資材費	140,000,000	138,000,000	2,000,000
2. 検診資材費	340,000,000	317,000,000	23,000,000
3. 外部委託費	150,000,000	145,000,000	5,000,000
③対外活動費	254,000,000	217,700,000	36,300,000
1. 健康教育費	5,200,000	3,600,000	1,600,000
2. 会議費	5,000,000	5,050,000	△ 50,000
3. 旅費交通費	14,500,000	13,250,000	1,250,000
4. 車輛運搬費	130,000,000	97,900,000	32,100,000
5. 検診雑費	11,900,000	11,800,000	100,000
6. 通信費	47,700,000	47,400,000	300,000
7. 渉外費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
8. 広報費	10,500,000	11,000,000	△ 500,000
9. 調査研究費	23,000,000	21,400,000	1,600,000
10. 交際費	5,200,000	5,200,000	0
④事業運営費	333,100,000	320,610,000	12,490,000
1. 消耗備品費	1,500,000	1,500,000	0
2. 消耗品費	8,500,000	8,300,000	200,000
3. 修繕費	78,000,000	71,900,000	6,100,000
4. 印刷費	7,300,000	7,000,000	300,000
5. 借室料	52,900,000	52,890,000	10,000
6. 共用費	48,000,000	47,720,000	280,000
7. 衛生費	44,700,000	40,950,000	3,750,000
8. 公課費	62,000,000	59,800,000	2,200,000
9. 職員研究費	5,000,000	5,050,000	△ 50,000
10. リース費	1,200,000	1,600,000	△ 400,000
11. 雑 費	24,000,000	23,900,000	100,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑤事業諸支出金	275,700,000	268,120,000	7,580,000
1. 支払利子	10,000,000	12,000,000	△ 2,000,000
2. 退職手当金	60,000,000	72,690,000	△ 12,690,000
3. 企業年金積立金	185,000,000	162,480,000	22,520,000
4. 退職給付費用	19,700,000	19,650,000	50,000
5. 支払寄附金	1,000,000	1,300,000	△ 300,000
⑥減価償却費	334,000,000	269,530,000	64,470,000
1. 什器備品減価償却費	98,000,000	73,740,000	24,260,000
2. 建物減価償却費	36,000,000	30,030,000	5,970,000
3. 建物附属設備減価償却費	79,000,000	115,700,000	△ 36,700,000
4. 車輛運搬具減価償却費	30,000,000	5,000,000	25,000,000
5. 無形固定資産減価償却費	49,000,000	45,060,000	3,940,000
6. リース資産減価償却費	42,000,000	0	42,000,000
(2) 管理費	62,160,000	50,730,000	11,430,000
①人件費	51,070,000	38,490,000	12,580,000
1. 給料手当	13,750,000	15,700,000	△ 1,950,000
2. 役員報酬	27,090,000	12,140,000	14,950,000
3. 期末手当	4,350,000	5,450,000	△ 1,100,000
4. 諸手当	1,480,000	750,000	730,000
5. 厚生費	4,400,000	4,450,000	△ 50,000
②管理運営費	6,990,000	7,090,000	△ 100,000
1. 会議費	250,000	250,000	0
2. 旅費交通費	150,000	150,000	0
3. 通信費	300,000	300,000	0
4. 交際費	300,000	300,000	0
5. 消耗備品費	100,000	100,000	0
6. 消耗品費	200,000	200,000	0
7. 修繕費	100,000	100,000	0
8. 印刷費	300,000	300,000	0
9. 借室料	3,510,000	3,510,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
10. 共用費	1,280,000	1,280,000	0
11. 衛生費	250,000	250,000	0
12. 公課費	100,000	100,000	0
13. 職員研究費	50,000	50,000	0
14. リース費	0	100,000	△ 100,000
15. 雑 費	100,000	100,000	0
③管理諸支出金	4,100,000	5,150,000	△ 1,050,000
1. 支払利子	0	0	0
2. 退職手当金	0	2,310,000	△ 2,310,000
3. 企業年金積立金	3,800,000	2,520,000	1,280,000
4. 退職給付費用	300,000	320,000	△ 20,000
5. 支払寄附金	0	0	0
経常費用計	4,500,000,000	4,340,000,000	160,000,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
〔1〕経常外収益			
(1) 研究費	0	0	0
(2) 受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
〔2〕経常外費用			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
納税引当金	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0
一般正味財産期末残高	2,479,140,000	2,479,140,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ . 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,280,000	851,280,000	0
指定正味財産期末残高	851,280,000	851,280,000	0
Ⅲ . 正味財産期末残高	3,330,420,000	3,330,420,000	0

平成 29 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
〔1〕 経常収益									
(1) 事業収益	4,135,000,000		4,135,000,000	315,000,000	0		315,000,000	0	4,450,000,000
① 学校保健収益	748,000,000		748,000,000	0	0		0	0	748,000,000
② 地域保健収益	1,090,000,000		1,090,000,000	0	0		0	0	1,090,000,000
③ 職域保健収益	2,297,000,000		2,297,000,000	0	0		0	0	2,297,000,000
④ クリニック収益	0		0	315,000,000	0		315,000,000	0	315,000,000
(2) 会費収益	10,000,000		10,000,000	0	0		0	0	10,000,000
(3) 頒布収益	10,000,000		10,000,000	0	0		0	0	10,000,000
(4) 雑収益	23,010,000		23,010,000	0	6,990,000		6,990,000	0	30,000,000
経常収益計	4,178,010,000		4,178,010,000	315,000,000	6,990,000		321,990,000	0	4,500,000,000
〔2〕 経常費用									
(1) 事業費	4,227,730,000		4,227,730,000	209,440,000	670,000		210,110,000	0	4,437,840,000
① 人件費	2,463,420,000		2,463,420,000	147,620,000	0		147,620,000	0	2,611,040,000
1. 給料手当	826,190,000		826,190,000	67,250,000	0		67,250,000	0	893,440,000
2. 役員報酬	37,660,000		37,660,000	1,340,000	0		1,340,000	0	39,000,000
3. 医師報酬	435,800,000		435,800,000	37,000,000	0		37,000,000	0	472,800,000
4. 期末手当	282,970,000		232,970,000	22,030,000	0		22,030,000	0	305,000,000
5. 諸手当	551,800,000		551,800,000	9,500,000	0		9,500,000	0	561,300,000
6. 厚生費	329,000,000		329,000,000	10,500,000	0		10,500,000	0	339,500,000
② 資材費	617,000,000		617,000,000	13,000,000	0		13,000,000	0	630,000,000
1. 検査資材費	140,000,000		140,000,000	0	0		0	0	140,000,000
2. 検診資材費	332,000,000		332,000,000	8,000,000	0		8,000,000	0	340,000,000
3. 外部委託費	145,000,000		145,000,000	5,000,000	0		5,000,000	0	150,000,000
③ 対外活動費	252,300,000		252,300,000	1,700,000	0		1,700,000	0	254,000,000
1. 健康教育費	5,200,000		5,200,000	0	0		0	0	5,200,000
2. 会議費	5,000,000		5,000,000	0	0		0	0	5,000,000
3. 旅費交通費	14,300,000		14,300,000	200,000	0		200,000	0	14,500,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
4. 車輛運搬費	130,000,000		130,000,000	0	0		0	0	130,000,000
5. 検診雑費	11,400,000		11,400,000	500,000	0		500,000	0	11,900,000
6. 通信費	47,000,000		47,000,000	700,000	0		700,000	0	47,700,000
7. 渉外費	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
8. 広報費	10,400,000		10,400,000	100,000	0		100,000	0	10,500,000
9. 調査研究費	23,000,000		23,000,000	0	0		0	0	23,000,000
10. 交際費	5,000,000		53,000,000	200,000	0		200,000	0	5,200,000
④事業運営費	323,330,000		323,330,000	9,300,000	470,000		9,770,000	0	333,100,000
1. 消耗備品費	1,200,000		1,200,000	300,000	0		300,000	0	1,500,000
2. 消耗品費	7,800,000		7,800,000	700,000	0		700,000	0	8,500,000
3. 修繕費	77,300,000		77,300,000	700,000	0		700,000	0	78,000,000
4. 印刷費	7,000,000		7,000,000	300,000	0		300,000	0	7,300,000
5. 借室料	52,900,000		52,900,000	0	0		0	0	52,900,000
6. 共用費	45,000,000		45,000,000	3,000,000	0		3,000,000	0	48,000,000
7. 衛生費	42,000,000		42,000,000	2,700,000	0		2,700,000	0	44,700,000
8. 公課費	60,530,000		60,530,000	1,000,000	470,000		1,470,000	0	62,000,000
9. 職員研究費	4,700,000		4,700,000	300,000	0		300,000	0	5,000,000
10. リース費	1,000,000		1,000,000	200,000	0		200,000	0	1,200,000
11. 雑費	23,900,000		23,900,000	100,000	0		100,000	0	24,000,000
⑤事業諸支出金	266,880,000		266,880,000	8,820,000	0		8,820,000	0	275,700,000
1. 支払利子	9,000,000		9,000,000	1,000,000	0		1,000,000	0	10,000,000
2. 退職手当金	60,000,000		60,000,000	0	0		0	0	60,000,000
3. 企業年金積立金	178,000,000		178,000,000	7,000,000	0		7,000,000	0	185,000,000
4. 退職給付費用	18,880,000		18,880,000	820,000	0		820,000	0	19,700,000
5. 支払寄附金	1,000,000		1,000,000	0	0		0	0	1,000,000
⑥減価償却費	319,800,000		319,800,000	14,000,000	200,000		14,200,000	0	334,000,000
1. 什器備品減価償却費	95,000,000		95,000,000	3,000,000	0		3,000,000	0	98,000,000
2. 建物減価償却費	29,300,000		29,300,000	6,500,000	200,000		6,700,000	0	36,000,000
3. 建物附属設備減価償却費	74,500,000		74,500,000	4,500,000	0		4,500,000	0	79,000,000
4. 車輛運搬具減価償却費	30,000,000		30,000,000	0	0		0	0	30,000,000
5. 無形固定資産減価償却費	49,000,000		49,000,000	0	0		0	0	49,000,000
6. リース資産減価償却費	42,000,000		42,000,000	0	0		0	0	42,000,000

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
(2) 管理費							0	62,160,000	62,160,000
①人件費	0		0	0	0		0	51,070,000	51,070,000
1. 給料手当	0		0	0	0		0	13,750,000	13,750,000
2. 役員報酬	0		0	0	0		0	27,090,000	27,090,000
3. 期末手当	0		0	0	0		0	4,350,000	4,350,000
4. 諸手当	0		0	0	0		0	1,480,000	1,480,000
5. 厚生費	0		0	0	0		0	4,400,000	4,400,000
②管理運営費	0		0	0	0		0	6,990,000	6,990,000
1. 会議費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
2. 旅費交通費	0		0	0	0		0	150,000	150,000
3. 通信費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
4. 交際費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
5. 消耗備品費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
6. 消耗品費	0		0	0	0		0	200,000	200,000
7. 修繕費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
8. 印刷費	0		0	0	0		0	300,000	300,000
9. 借室料	0		0	0	0		0	3,510,000	3,510,000
10. 共用費	0		0	0	0		0	1,280,000	1,280,000
11. 衛生費	0		0	0	0		0	250,000	250,000
12. 公課費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
13. 職員研究費	0		0	0	0		0	50,000	50,000
14. リース費	0		0	0	0		0	0	0
15. 雑 費	0		0	0	0		0	100,000	100,000
③管理諸支出金	0		0	0	0		0	4,100,000	4,100,000
1. 支払利子	0		0	0	0		0	0	0
2. 退職手当金	0		0	0	0		0	0	0
3. 企業年金 積立金	0		0	0	0		0	3,800,000	3,800,000
4. 退職給付 費用	0		0	0	0		0	300,000	300,000
5. 支払寄附金	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,242,730,000		4,242,730,000	194,440,000	670,000		195,110,000	62,160,000	4,500,000,000
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 64,720,000		△ 64,720,000	120,560,000	6,320,000		126,880,000	△ 62,160,000	0
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 64,720,000		△ 64,720,000	120,560,000	6,320,000		126,880,000	△ 62,160,000	0

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
2. 経常外増減の部									
〔1〕 経常外収益									
（1） 研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
（2） 受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
〔2〕 経常外費用									
（1） 固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
（2） 固定資産除却損	0		0	0	0		0	0	0
経常外費用計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0		0	0	0
他会計振替額 (収益から公益会計)	62,070,000		62,070,000	△ 58,970,000	△ 3,100,000		△ 62,070,000	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 59,050,000	△ 3,110,000		△ 62,160,000	62,160,000	0
税引前当期 一般正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
納税引当金	0		0	0	0		0	0	0
当期一般正味財産 増減額	△ 2,650,000		△ 2,650,000	2,540,000	110,000		2,650,000	0	0
一般正味財産 期首残高	2,130,070,000		2,130,070,000	156,280,000	223,960,000		380,240,000	△ 31,170,000	2,479,140,000
一般正味財産 期末残高	2,127,420,000		2,127,420,000	158,820,000	224,070,000		382,890,000	△ 31,170,000	2,479,140,000
II. 指定正味財産 増減の部									
一般正味財産への 振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産 増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産 期首残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
指定正味財産 期末残高	793,390,000		793,390,000	0	57,890,000		57,890,000	0	851,280,000
III. 正味財産期末残高	2,920,810,000		2,920,810,000	158,820,000	281,850,000		440,780,000	△ 31,170,000	3,330,420,000

平成29年度 設備投資の見込み

1. 機器

(1) 胃部 X 線検診車 (1 台)	6,000 万円
(内、JKA に補助金 2,500 万円を申請)	
(2) 上部消化管汎用ビデオスコープ (1 台)	300 万円
(3) 大腸ビデオスコープ (1 台)	320 万円
(4) 巡回健診用超音波画像診断装置 (1 台)	330 万円
(5) タンDEM質量分析計 (1 台)	1,800 万円
(6) SVF サーバ更新	500 万円
(7) 学校検診サーバ更新	900 万円
	計 7,650 万円

2. システム開発等

(1) 学校検診システム改修	280 万円
(2) 妊婦甲状腺検査システム	370 万円
(3) PACS サーバ構築	1,500 万円
	計 2,150 万円

合計 9,800 万円

平成29年度借入金について

1. 借入金使途

日常の運転資金、設備投資資金及び賞与資金とする。

2. 借入金額

借入金額の上限を5億5千万円とする。

3. 借入期間

借入期間は短期とし、返済については当年度末までに完済する。

4. 借入先金融機関

三井住友銀行新宿通支店

